



Anritsu
アンリツ株式会社

平成 18 年 4 月 26 日

平成18年3月期 決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前 期 比		19年3月期通期見通し	
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		増減率 (%)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	増減率 (%)
売 上 高	84,039	91,262	7,222	8.6	98,000	7.4
営 業 利 益	4,862	4,549	313	6.4	6,500	42.9
経 常 利 益	2,023	1,628	394	19.5	3,500	115.0
当 期 純 利 益	1,279	562	716	56.0	2,500	344.8
1 株当たり当期純利益	9円31銭	4円18銭	-	-	19円61銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前 期 比		19年3月期通期見通し	
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		増減率 (%)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	増減率 (%)
売 上 高	49,668	48,288	1,380	2.8	50,000	3.5
営 業 利 益	1,892	1,094	798	42.2	2,800	155.9
経 常 利 益	1,129	588	1,717	-	1,800	-
当 期 純 利 益	1,300	170	1,471	-	2,000	-
1 株当たり当期純利益	9円89銭	1円58銭	-	-	15円68銭	-
1 株 当 タ リ 配 当 金	年間 7 円 00 銭 中間 3 円 50 銭 期末 3 円 50 銭	年間 7 円 00 銭 中間 4 円 00 銭 期末 3 円 00 銭	-	-	年間 7 円 00 銭 中間 3 円 50 銭 期末 3 円 50 銭	-



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月26日

上場会社名 アンリツ株式会社
コード番号 6754

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)
代表者 代表取締役社長 戸田 博道
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6507

決算取締役会開催日 平成18年4月26日
親会社等の名称 日本電気株式会社（コード番号：6701） 親会社等における当社の議決権所有比率 21.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

売上高 百万円	営業利益 百万円		経常利益 百万円	
	%	%	%	%
18年3月期 91,262	8.6	4,549	△ 6.4	1,628 △ 19.5
17年3月期 84,039	7.2	4,862	168.9	2,023 -

当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭		株主資本 当期純利益率 %	総資本 経常利益率 %	売上高 経常利益率 %
	%	円 銭			
18年3月期 562 △ 56.0		4.18	3.77	0.9	1.1 1.8
17年3月期 1,279 16.2		9.31	8.22	2.1	1.4 2.4

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △13 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 127,524,991 株 17年3月期 127,538,061 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

総資産 百万円	株主資本 百万円		株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
	%	円 銭		
18年3月期 152,389	60,970		40.0	477.92
17年3月期 142,111	60,308		42.4	472.16

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 127,511,807 株 17年3月期 127,536,348 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円		財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
	%	円 銭		
18年3月期 5,929	△ 10,944		1,760	30,870
17年3月期 9,277	△ 1,045		△ 9,871	33,744

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 15 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1 社 （除外） - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

売上高 百万円	経常利益 百万円		当期純利益 百万円
	%	円 銭	
中間期 44,000	△ 1,000		△ 1,500
通期 98,000	3,500		2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 19 円 61 銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想については、添付資料の16頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社45社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信機器、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

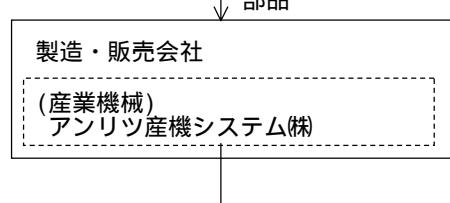
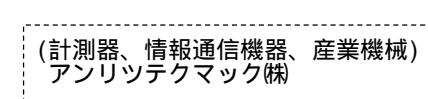
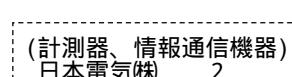
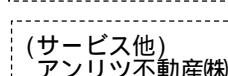
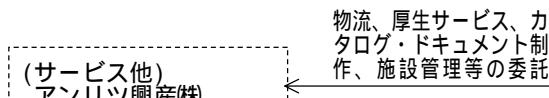
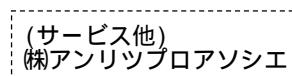
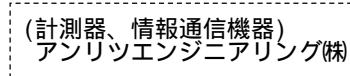
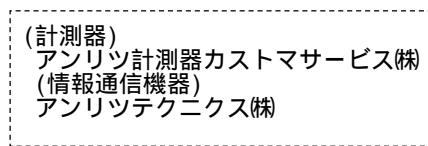
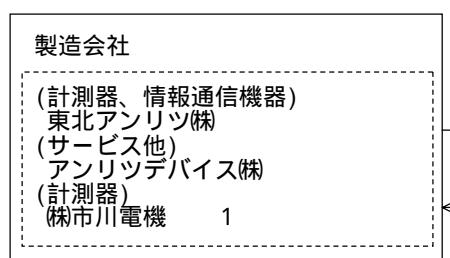
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクマック(株)、アンリツ計測器カストマサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、株市川電機、Anritsu Company(米国)、Anritsu Electronics LTD(カナダ)、Anritsu Electronica Ltda.(ブラジル)、Anritsu Limited(英国)、Anritsu GmbH(ドイツ)、Anritsu SA(フランス)、Anritsu Spa(イタリア)、Anritsu AB(スウェーデン)、Anritsu Private Ltd.(シンガポール)、Anritsu Corporation, Limited(韓国)、Anritsu Company Limited(香港)、Anritsu Company, Inc.(台湾)、Anritsu Proprietary Ltd.(オーストラリア)、Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd(中国)、Anritsu A/S(デンマーク)、Nettest North America Inc., USA(アメリカ)、Nettest(IItaly) S.p.A., Italy(イタリア)、Nettest France S.A.S, France(フランス)、その他海外14社
情報通信機器	公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクマック(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、その他海外15社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム(株)、アンリツテクマック(株)、Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co.,Ltd(中国)、その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)、アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス(株)、アンリツテクマック(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

海外

持株会社

Anritsu U.S. Holding, Inc (米国)

部品・製品

製造・販売会社

(計測器) Anritsu Company (米国)

Anritsu Limited (英国)

Anritsu A/S (デンマーク)

Nettest North America Inc., USA(米国)

Nettest·(Italy)S.p.A., Italy(イタリア)

Nettest France S.A.S, France(フランス)

他 1 社

販売会社

(計測器、情報通信機器、サービス他) Anritsu Electronics, LTD (カナダ)

Anritsu Electronica Ltda. (ブラジル)

Anritsu GMBH (ドイツ)

Anritsu SA (フランス)

Anritsu SpA (イタリア)

Anritsu AB (スウェーデン)

Anritsu Private Ltd. (シンガポール)

Anritsu Corporation Limited (韓国)

Anritsu Company Limited (香港)

Anritsu Company Inc. (台湾)

Anritsu Proprietary Ltd. (オーストラリア)

Anritsu Electronics (Shanghai)Co.,Ltd (中国)

他12社

販売会社

(産業機械)

Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co.,Ltd(中国)

他 2 社

アンリツ(株)
（製造・販売）

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としてあります。110年以上にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術などの“オリジナル&ハイレベル”な技術と製品をベースに、顧客価値の高いソリューションの提供を実現する「知の製造業」を通じて計測器・情報通信機器・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、安心・安全で快適な社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

平成18年3月期は、デンマークの計測器メーカーのネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）を買収したことによる投下資本の増加等により、連結 ACE は 31 億 21 百万円（前期は 22 億 30 百万円）、連結 ROE は 0.9%（前期は 2.1%）、連結フリー・キャッシュ・フローは 50 億 15 百万円（前期は 82 億 31 百万円）となりました。

平成19年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするとともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上及び ACE の黒字化に取り組み、平成21年3月期には連結営業利益率 10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいります。

（参考）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益 - 資本コスト

5 . 中長期的な経営戦略

当社グループは、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、モバイル＆インターネット関連事業をはじめ、インダストリアル・エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供してまいります。

当社グループは、これまで主力の計測器事業の海外市場対応力強化と新たな事業基盤の構築に積極的に取り組んでまいりました。今後、重点投資をしてきた移動通信関連市場やIP（インターネット・プロトコル）ネットワーク市場に関連するサービス及び設備投資が活発化することが期待されます。移動信用計測器事業においては、開発用、製造用、保守用すべてをカバーする幅広い製品群と顧客サポートの充実により、欧州・米国・中国を中心とする世界の第3世代移動通信（3G）サービスの展開という成長機会を確実にとらえていきます。また、IP技術をベースに固定通信網と移動通信網が融合する次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）についても顧客価値を高めるソリューションを提供し、通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダーになることを目標に取り組んでまいります。

6 . 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）（ ）	親会社等が発行する株券等が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.68 (15.13)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック フランクフルト スイス

（ ）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社（NEC）は、情報通信産業をリードするグローバル企業であり、NECと当社グループは、「ユビキタスネットワーク社会の実現」という目標を共有するものとして、移動体通信をはじめとする情報通信分野において連携をはかるとともに、当社グループの固有技術でNECの事業の発展に貢献しておりますが、当社グループのNECに対する売上高は連結ベースで約2%であり、両社間には金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

また、当社の事業活動について、外部の視点で客観的に監査して頂くことを目的に、NEC関連企業部長を当社の社外監査役として迎えておりますが、当社の取締役、監査役のうちNECの役職員を兼任するものは当該1名のみであり、このほか当期末において当社従業員としての出向者はおりません。

以上のことにより、当社の事業活動や経営判断においては、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3)親会社等との取引に関する事項記載

親会社等との重要な取引につきまして、該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の拡大を背景に設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復しています。海外では、米国・アジア経済は引き続き順調に拡大し、欧州の景気も緩やかに回復しています。

国内の通信・電子機器業界は、I T・デジタル家電関連分野が好調に推移するなど改善しておりますが、デジタル化により高機能と同時に低価格が求められる市場での競争が激化しています。当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野は、海外での第3世代移動通信（3G）サービスの普及ペースは依然として緩やかなものの、世界的には携帯端末販売や基地局建設、光プロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、ビジネスチャンスは拡大しつつあります。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、世界でのシェアの拡大を目指し、国内外の開発部門の協力分担体制の強化、顧客サポート体制の充実などの諸施策の実行に加え、国内外の顧客に当社ブランドの訴求をはかるため、平成17年10月に東京・大阪において創業110周年記念展示会「TECHNO PLAZA2005」を開催しました。また、平成17年8月には、ネットワークのパフォーマンスやサービスの向上をサポートするサービスアシュアランス事業への参入を目的に、ワイヤレス・ネットワーク監視事業の市場で世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーであるネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）を買収し、同社とのシナジー創出をはかる施策を展開するなど、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）関連市場への事業基盤の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメント推進による経営基盤の強化、CSR（企業の社会的責任）活動への取り組みなどにも尽力しました。

当期は、情報通信機器事業が大幅に低迷ましたが、ネットテスト社の買収に加えて、主力の計測器事業が前期比で受注高、売上高とも増加したため、全体としての売上高は增收となりました。また、計測器事業は、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、ネットテスト社買収コスト及び統合費用を売上原価の改善により吸収し、前期を上回る営業利益を確保いたしましたが、情報通信機器事業の赤字拡大に伴い、全体としての営業損益、経常損益、当期純損益は前期を下回る結果となりました。

なお、業績が低迷している情報通信機器事業を再建するため経営構造改革を実行しており、当期において、人員のスリム化のための転進支援策としての追加退職金等の費用及び不採算事業の整理に伴う棚卸資産の廃棄費用を特別損失として、また、当特別損失の費用に対処するため投資有価証券の売却益を特別利益として計上しています。

	連結	単独
受注高	93,543 (+10.1%)	48,839 (-2.0%)
売上高	91,262 (+8.6%)	48,288 (-2.8%)
受注残高	14,167 (+40.6%)	4,401 (+14.3%)
営業利益	4,549 (-313)	1,094 (-798)
経常利益	1,628 (-394)	588 (-1,717)
当期純利益	562 (-716)	170 (-1,471)

単位：百万円、()内は前期比

(2) セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
計測器	65,113 (+17.9%)	5,290 (+1,054)
情報通信機器	7,238 (-17.0%)	1,972 (-962)
産業機械	12,198 (0.3%)	787 (-214)
サービス他	6,712 (-14.3%)	1,788 (-234)
消去または全社	- -	1,344 -
合計	91,262 (+8.6%)	4,549 (-313)

単位：百万円、()内は前期比

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。

当期は、国内外とも携帯端末メーカーの第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米州市場をはじめ世界的に好調に推移しました。また、アジア市場における携帯端末製造用計測器も、期末にかけて需要の回復が見られました。その結果として、移動通信市場向けの計測器を中心に大幅な增收増益を達成しました。一方、Anritsu A/Sを平成17年10月から連結しましたが、統合過程の途上にあること及び一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上することとなり、全体としての売上高は前期比17.9%増加し、営業利益は52億90百万円(前期比24.9%増)となりました。

情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。

当期は、売上高は前期比17.0%減少し、営業損失も19億72百万円と前期から赤字幅が拡大する結果となりました。これは、官公庁向けソリューション分野において競争が激化し、採算性が悪化していることに加え、新たな市場として注力している民需市場においても当初計画を下回っていることによります。

なお、業績が低迷している同事業を再建するため、経営構造改革に取り組みました。抜本改革の内容は、不採算事業の整理も含めた事業・市場構造の見直し、事業規模に見合う人員規模にスリム化するための雇用構造改革、独立採算を徹底させるための分社化です。

これらの施策により、平成18年度における情報通信機器事業の黒字化の基盤を構築するとともに、更なる収益体質改善に向けて取り組みを強化してまいります。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響を受けて、当期の食品

業界の設備投資は伸び悩み、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は前期並みにとどまりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は7億87百万円（前期は10億1百万円）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前期に比べて低調だったことにより、売上高は前期比14.3%減少し、営業利益も前期比11.6%減少しました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期の期末配当につきましては、1株につき3円を予定しています。これにより、年間配当金は7円となります。

(4)経営成績の分析

各事業セグメントの経営成績に影響を与える事業環境の特徴は次のとおりです。

(計測器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が71%を占める計測器事業は、主に、

携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話及びICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの移動通信計測分野、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守、サービス品質保証用途向けのIPネットワーク通信計測分野、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野、ネットテスト社の買収により参入を果たしたサービスアシュアランス事業により構成されています。サービスアシュアランス事業は、移動通信及びVoIPのプロトコル解析技術をコアに、ワイヤレス・ネットワーク・モニタリング分野で確固たる地位を築いており、欧米の有力な通信事業者を顧客として、ネットワークのパフォーマンス及びサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションを提供しております。

最新の動向としては、ユビキタスネットワーク社会の進展につれ、無線通信網と固定通信網の融合がはかられつつあり、技術、サービス、携帯端末機能で高度化、統合化のニーズが拡大していることから、計測器分野も幅広い高度な用途が拡がっています。

主力の移動通信計測分野は、3G及び3.5Gサービスで強い製品競争力を発揮しておりますが、この分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数、出荷数に影響される傾向があります。当期の事業環境は、平成13年10月にサービスが開始されたNTTドコモの3Gサービスが本格的な普及期を迎え、日本の携帯端末メーカーの開発・量産投資はピークを過ぎましたが、米国では平成17年、日本では平成18年にサービスが開始される予定の第3.5世代(3.5G:HSPA)開発用計測器の需要の立ち上がりや携帯端末開発部門の生産性向上に寄与するアプリケーションソフト開発用計測器へのニーズが引き続き拡大しました。一方、欧州では各国のオペ

レーターが一斉に 3G サービスを開始したため、加入者への普及ペースは緩やかな状況が続いているが、コンフォーマンステスト（相互接続保証のための認証試験）の需要が拡大しました。また、世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国においては、3G サービスのライセンス交付時期が当初予定より遅れたため、3G サービスに関する移動通信向け計測器の需要が大きくずれ込みました。このように世界各地域での変化はあるものの、当社が強みを持つハンドヘルドタイプのコンパクトな計測器が世界的に基地局の建設保守向け等に需要が拡大するなど、総じて移動通信向け計測器は引き続き収益の柱となっています。

長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が進んでいる IP ネットワーク通信計測分野においては、当社グループに旧ネットテスト社の光デジタル回線向けの建設保守用測定器群が加わったことにより同機種群で世界 No.1 の地位を確立しました。今後は、マーケティング、開発、製造、販売のすべてのプロセスにおいてシナジーを生み出すため、一層の統合計画を進め、収益の改善に取り組みます。

汎用計測器分野の売上高は、日本国内での地上波デジタルテレビ放送に関連した投資がピークを迎えており、デジタル景気の回復などによる電子部品メーカーの設備投資の拡大を受けて好調に推移しています。

サービスアシュアランス事業を展開する Anritsu A/S は、買収後、当社グループの機能及びリソースとの統合作業、そしてソリューションの機能拡張のための投資などによる費用負担もあり、赤字を計上する状況でした。

結果として当期の売上高は、Anritsu A/S の連結による増収減益の影響がありましたが、移動通信市場向け計測器の売上高増加に加え、海外市場における顧客密着力向上への取組みなどにより、全体として増収増益を達成しました。今後とも当社グループ最大の主力事業として世界市場において顧客価値を高めるソリューションの提供と顧客対応力の向上のために必要な投資を続け、グローバルなマーケットリーダーになることを目指します。

(注) HSPA : データ通信を高速化した規格で、通信速度は第 3 世代方式の 10 倍以上となる。

(情報通信機器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 8% を占める情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約 55% が第 4 四半期に集中する傾向があります。当期は、公共投資案件においてより競争が激しくなり、落札価格が低下した影響により、官公庁市場向けの売上高が減収となったことに加え、民需市場の IP ネットワークの帯域制御装置もブランド浸透面での弱さもあり売上が伸びず、営業損失が前期から大幅に拡大しました。従いまして、抜本改革により事業規模に見合うリソースに最適化された組織のもと、収益構造の改善施策として官公庁需要への依存体質から民需市場の拡大等を軸に市場ポートフォリオを変えていくことと、映像配信用ソリューションの売上拡大等のプロダクトミックスの転換、販売チャネルの拡充を並行して積極的に進めてまいります。

(産業機械事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 13% を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が 80% 強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X 線

異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、マーケットシェア No.1 の地位を得ています。近年 BSE 問題に高い関心が示されているように、食品の安全性へのニーズは強まる傾向にあることから、売上高はほぼ横ばいながらも、営業利益率は 6% 台を確保するなど安定的に推移しています。一方、当事業の海外売上高比率はおよそ 20% であることから、当社の異物検出分野での強みを梃子に海外市場での売上拡大を目指し、海外展開のための体制整備を積極的に進めています。当期は、中国現地法人及び前期に設立した米国、英国の現地法人、タイの駐在員事務所を拠点にして、引き続き海外の各地域でのマーケットシェア拡大を目指す投資を進めました。これらは計測器事業とは別に独自の販売拠点として活動しております。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 28 億 74 百万円減少して 308 億 70 百万円となりました。これは、デンマークの計測器メーカーのネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、50 億 15 百万円のマイナス（前年同期は 82 億 31 百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 59 億 29 百万円（前期は 92 億 77 百万円の獲得）となりました。前期から減少した主な要因は、Anritsu A/S における運転資本の増加に加えて、米国法人等で法人税等の支払額が増加したことによります。

なお、減価償却費は 36 億 29 百万円（前期比 1 億 24 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用した資金は、純額で 109 億 44 百万円（前期は 10 億 45 百万円の使用）となりました。これは、主に Anritsu A/S 関連の買収費用及び追加の出資などで 79 億 48 百万円支出したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、24 億 47 百万円（前期比 11 億 10 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果獲得した資金は、純額で 17 億 60 百万円（前期は 98 億 71 百万円の使用）となりました。これは、主に長期資金の借入を海外で実施したこと及び配当金の支払によるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは 0.57（前期末は 0.46）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 現金及び現金同等物) / 株主資本

(2)連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
株主資本比率(%)	39.2	40.5	40.7	42.4	41.1	40.0
時価ベースの株主資本比率(%)	57.3	71.4	64.3	61.0	53.8	61.9
債務償還年数(年)	9.6	11.8	7.6	6.6	14.0	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	5.2	10.3	9.9	4.5	5.6

(注) 株主資本比率：株主資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出してあります。

2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出してあります。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出してあります。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いてあります。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3)財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、当年度はネットテスト社の買収及び追加投資のために多額の資金を要しましたが、対売上高6.5%の営業キャッシュ・フローの創出を実現したことなどにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、当期の平均売上高の約4.1ヶ月分に相当する308億70百万円を確保しました。さらに、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（2008年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、平成18年から3年間続く長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期においては、欧州販社やAnritsu A/Sの資金ニーズに対応するため海外で長期資金の借入を行うとともに、ネットテスト社の借入金を承継したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオは前期末の0.46から0.57へと上昇しましたが、今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、財務体質の強化に努めてまいります。

平成18年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への復帰に向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシ

シュ・フロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでまいります。

当期の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で16億21百万円、特別損失（情報通信機器事業の経営構造改革費用）で6億20百万円です。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品とともに、滞留期間に応じた評価損を計上しています。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.7回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

なお、ネットテスト社買収に関わる連結調整勘定が平成17年9月中間期に58億48百万円発生しておりますが、この連結調整勘定は9年間で定額償却する予定です。平成18年3月期末の連結調整勘定残高は54億45百万円となっています。

3. 次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内では景気回復が持続するとともに、海外でも、米国や欧州、中国をはじめとするアジア諸国の景気も堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場や市場金利の動向、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国における3Gライセンスの認可の遅れや競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダー」となるため、コア事業の強化、固定通信網と無線通信網の融合時代に備えた事業編成を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとのシナジー創出と採算性改善のため、統合施策をもう一段進める予定です。また、販売体制の拡充と組織効率の改善を目的に、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）地域の営業をカバーする統括販社を本年4月1日に英国に設立しました。この統括販社のもと、欧州における販売子会社の再編、バックオフィス機能のシェアードサービス化などの施策を実行するとともに、EMEA地域での拡販体制を構築します。さらに、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化などの事業構造改革に加えて、分社化によるリソースの統合と雇用構造のスリム化等の抜本改革を完遂させ、採算性の大幅改善に取り組みます。

この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制、内部統制システムの強化など更なる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

平成19年3月期の業績見通しは16頁のとおりです。

なお、当社グループの情報通信機器事業の統合を目的として、平成18年7月1日を

もって当社の情報通信機器部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社に承継することを予定しています。単独業績見通しには会社分割による業績への影響額を織り込み済みです。

配当につきましては、1株当たり年間7円（うち中間配当3.5円）を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1)当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかったり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及び次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

(2)市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイ・サービスやFMC及びNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。

情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3)海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は63%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ世界の工場として伸長著しい中国市場でのキャリアや通信機器メーカーの設備投資動向は重要な要素となっております。そしてすでに4億人弱の加入者を抱える中国での第3世代移動通信サービスの事業認可のタイミングと普及動向は、この分野で強みを発揮している当社グ

ループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当期実績で 49%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約や海外子会社への貸付金に対する通貨スワップ等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6) 財政状態に関するリスク

当社は平成 15 年 3 月に長期借入金として複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約（当期末残高は 84 億円）を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

長期格付が現在の「B B B」より 2 段階下位に相当する「B B+」以下になった場合

連結株主資本が 461 億円（当期末の連結株主資本は 609 億円）を下回った場合

2 事業年度連続で営業赤字を計上した場合

平成 19 年 3 月期の業績見通し

連 結

(単位 : 億円)

科 目		中 間 期	通 期
売 上	高	440	980
営 業 利 益		5	65
経 常 利 益		10	35
税 引 前 当 期 純 利 益		10	35
当 期 純 利 益		15	25

単 独

(単位 : 億円)

科 目		中 間 期	通 期
売 上	高	220	500
営 業 利 益		5	28
経 常 利 益		0	18
税 引 前 当 期 純 利 益		0	18
当 期 純 利 益		0	20

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1 米ドル 110 円

(ご参考)

比較セグメント別売上高表(連結)

(単位 : 百万円 : 切捨表示)

		前 期	当 期		通 期 見 通 し
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	前期比(%)	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで
	売 上 高	84,039	91,262	+8.6	98,000
事業別	計 測 器	55,245	65,113	+17.9	73,000
	情 報 通 信 機 器	8,726	7,238	17.0	6,500
	産 業 機 械	12,233	12,198	0.3	12,500
	サ ー ビ ス 他	7,834	6,712	14.3	6,000
地域別	日 本	48,643	46,155	5.1	47,000
	海 外	35,396	45,107	27.4	51,000
	米 州	12,392	15,414	24.4	17,000
	欧 州	10,064	13,469	33.8	17,000
	ア ジ ア 他	12,938	16,222	25.4	17,000

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

比較連結損益計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	期 別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
売 上 高		84,039	100.0	91,262	100.0	7,222	8.6
売 上 原 価		53,665	63.9	55,204	60.5	1,538	2.9
売 上 総 利 益		30,374	36.1	36,057	39.5	5,683	18.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,511	30.3	31,508	34.5	5,996	23.5
営 業 利 益		4,862	5.8	4,549	5.0	313	6.4
受 取 利 息		66		71		5	
受 取 配 当 金		19		32		12	
為 替 差 益		-		551		551	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		140		268		128	
営 業 外 収 益		226	0.3	924	1.0	697	307.5
支 払 利 息		939		980		41	
為 替 差 損		87		-		87	
棚 卸 資 産 評 価 損		1,183		1,566		382	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		854		1,297		442	
営 業 外 費 用		3,065	3.7	3,844	4.2	778	25.4
経 常 利 益		2,023	2.4	1,628	1.8	394	19.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		1,647		1,647	
固 定 資 産 売 却 益		542		150		392	
新 株 引 受 権 戻 入 益		28		-		28	
特 別 利 益		570	0.7	1,798	2.0	1,227	215.1
経 営 構 造 改 革 費 用		-		1,023		1,023	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		159		332		173	
年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金		-		43		43	
固 定 資 産 除 却 損		356		-		356	
特 別 損 失		515	0.6	1,399	1.6	883	171.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,078	2.5	2,027	2.2	50	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		743	0.9	1,342	1.5	599	80.6
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		42	0.0	-	-	42	-
法 人 税 等 還 付 額		9	0.0	-	-	9	-
法 人 税 等 調 整 額		107	0.1	122	0.1	14	13.6
少 数 株 主 損 益		0	0.0	-	-	0	-
当 期 純 利 益		1,279	1.5	562	0.6	716	56.0

連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		増 減 額	
資 本 剰 余 金 の 部							
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		22,993		22,999		6	
資 本 剰 余 金 增 加 高		6		-		6	
1. ストックオプション行使による新株の発行		6		-		6	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		22,999		22,999		-	
利 益 剰 余 金 の 部							
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,188		27,414		226	
利 益 剰 余 金 增 加 高		1,279		562		716	
1. 当期純利益		1,279		562		716	
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,053		1,323		270	
1. 配当金		1,020		956		63	
2. 役員賞与		31		91		59	
3. 自己株式処分差損		1		0		0	
4. 在外子会社会計制度変更による剰余金減少高		-		275		275	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		27,414		26,653		760	

比較連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資産の部				負債・少数株主持分・資本の部			
科目	前期 (17年3月末)	当期 (18年3月末)	対前期比 増減	科目	前期 (17年3月末)	当期 (18年3月末)	対前期比 増減
資産の部	142,111	152,389	10,278	負債の部	81,802	91,418	9,616
流動資産	92,121	96,063	3,941	流動負債	24,063	47,976	23,912
現金及び預金	31,844	24,171	-7,672	支払手形及び買掛金	7,304	9,341	2,036
受取手形及び売掛金	23,379	28,812	5,433	一年内償還転換社債	-	14,793	14,793
有価証券	1,899	7,603	5,703	短期借入金	6,441	10,589	4,148
棚卸資産	24,810	24,467	-343	未払法人税等	946	391	555
繰延税金資産	8,491	8,749	257	その他の	9,371	12,861	3,490
その他の	2,020	2,774	753	固定負債	57,739	43,442	14,296
貸倒引当金	325	515	190	社債	15,000	15,000	-
固定資産	49,973	56,326	6,353	転換社債	14,793	-	14,793
有形固定資産	25,158	24,466	-691	新株予約権付社債	15,000	15,000	-
建物及び構築物	15,008	14,663	-345	長期借入金	10,150	10,207	56
機械装置及び運搬具	3,163	2,674	-489	退職給付引当金	1,550	1,764	214
工具器具備品	2,387	2,576	189	役員退職慰労引当金	90	90	0
土地	4,515	4,552	36	賞与引当金	126	35	90
建設仮勘定	82	-	-82	繰延税金負債	584	693	109
無形固定資産	10,060	18,698	8,638	その他の	445	650	205
営業権	8,952	9,800	847	資本の部	60,308	60,970	662
連結調整勘定	-	5,445	5,445	資本金	14,049	14,049	-
その他の	1,107	3,453	2,345	資本剰余金	22,999	22,999	-
投資その他の資産	14,754	13,160	-1,593	利益剰余金	27,414	26,653	760
投資有価証券	4,090	2,559	-1,530	その他有価証券評価差額金	822	708	113
繰延税金資産	1,415	1,386	-29	為替換算調整勘定	4,188	2,635	1,552
長期前払費用	8,624	7,580	-1,044	自己株式	789	805	15
その他の	680	1,707	1,026				
貸倒引当金	56	72	15				
繰延資産	16	-	16				
合計	142,111	152,389	10,278	合計	142,111	152,389	10,278

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前 期		当 期	
	16年4月1日から		17年4月1日から	
	17年3月31日まで	18年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,078	2,027	
減 価 償 定 の 却 費 額	3,754		3,629	
連 貸 勘 増 減 少 額		1	324	
結 倒 引 当 金 の 増 減 額		126	118	
貸 賞 取 利 息 及 び 取 利 の 配 当 額	85		90	
受 支 爲 利 払 の 配 当 額	939		980	
替 差 損 売 却 の 値 額	78		349	
資 有 価 証 券 の 評 価 損 益	1		1,647	
資 有 価 証 券 の 評 価 損 益	159		332	
投 ル フ 会 員 権 の 評 価 損 益	0		2	
形 固 定 資 産 の 売 却 の 値 額	108		217	
有 固 定 資 産 の 売 却 の 値 額	548		208	
形 固 定 資 産 の 売 却 の 値 額	356			
上 卸 資 産 の 増 減 額	1,024		1,624	
卸 入 貨 物 の 増 減 額	1,274		2,271	
職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	989		110	
払 年 金 の 減 少 額	301		214	
取 消 費 の 減 少 額	668		958	
払 消 費 の 増 減 額	5		5	
未 未 役 員 賞 与 の 支 払 額	35			
そ の 他	31		91	
	1,676		1,558	
小 計		10,856	8,399	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		99	117	
利 息 の 支 払 額		941	1,066	
法 人 税 等 の 支 払 額		923	1,773	
法 人 税 等 の 還 付 額		186	251	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,277	5,929	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出			700	
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	1,337		2,447	
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	576		725	
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	2		3	
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	2		32	
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	5		1	
新 規 連 結 子 会 社 の 取 得 に よ る 支 出			7,948	
関 係 会 社 株 式 取 得 に よ る 支 出	1			
そ の 他	287		604	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,045	10,944	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額		349	1,606	
長 期 借 入 金 の 支 出		8,497	3,093	
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		13	1,966	
株 式 の 発 行 に よ る 収 入		1,020	956	
提 出 会 社 に よ る 配 当 金 の 支 払 額		21	16	
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		3	0	
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		0		
そ の 他				
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,871	1,760	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		154	380	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額		1,485	2,874	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		35,229	33,744	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		33,744	30,870	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

また、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヶ月間の損益を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

2) 棚卸資産

2) 棚卸資産	主として個別法による原価法
---------	---------------

3) デリバティブ

3) デリバティブ	時価法
-----------	-----

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産	主として定率法
--------	---------

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

無形固定資産	定額法
--------	-----

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。

従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金

当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2) 連結納税制度

当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。なお、Net Test社（現商号Anritsu A/S）との間の連結調整勘定については9年で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

連結調整勘定の償却については、従来5年間で均等償却することとしていましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更いたしました。なお、当連結会計年度にNet Test社を買収したことにより発生した連結調整勘定の投資回収見込年数は、投資時において検討した投資回収見込期間に基づき、9年と判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報の（注）5」及び「所在地セグメント情報の（注）4」に記載しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,684百万円	56,310百万円
2. 関係会社株式	5百万円	147百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高	1,520百万円	1,165百万円
(2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	1,515百万円	1,162百万円
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	5百万円	- 百万円
4. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。		
5. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式526千株であります。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給与賞与	9,682百万円	11,441百万円
(2) 賞与引当金繰入額	126百万円	- 百万円
(3) 退職給付費用	920百万円	782百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	8百万円
(5) 広告宣伝費	1,390百万円	1,844百万円
(6) 旅費交通費	1,531百万円	1,752百万円
(7) 減価償却費	516百万円	626百万円
(8) 試験研究費	3,938百万円	5,603百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,514百万円	12,509百万円
3. 経営構造改革費用の内訳		
(1)棚卸資産評価損	- 百万円	620百万円
(2)転籍一時金・転進支援金	- 百万円	402百万円
経営構造改革費用については、情報通信機器事業再編に伴う損失であります。		
4. 固定資産売却益の内訳		
(1)土地及び建物	542百万円	150百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
(1)その他の無形固定資産	356百万円	- 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	31,844百万円	24,171百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	1,899百万円	6,698百万円
現金及び現金同等物	33,744百万円	30,870百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,224	2,606	1,382	906	2,098	1,192
	(2)債券	918	919	1	904	905	0
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,142	3,526	1,384	1,810	3,003	1,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	-	-	-
合計		2,142	3,526	1,384	1,810	3,003	1,193

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売却額			
売却益の合計額		2		1,650
売却損の合計額		-		-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘要	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式 コマーシャルペーパー	558 1,899		296 6,698	
合計	2,458		6,994	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1)社債 (2)その他	- 1,899	919 -	- -	- -
合計	1,899	919	-	-

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1)社債 (2)その他	905 6,698	- -	- -	- -
合計	7,603	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用してあります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

また、連結会社間外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で通貨スワップ取引を利用することとしており、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行なわない方針であります。

金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、通貨スワップ取引を行なっております。

金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想していません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	-	-	-	-	748	-	753	5
	ユーロ	-	-	-	-	396	-	400	3
	英ポンド	-	-	-	-	86	-	85	1
	円	-	-	-	-	43	-	45	1
	カナダドル	-	-	-	-	147	-	146	1
	その他	-	-	-	-				
	通貨スワップ 取引								
	受取円・支払 米ドル	-	-	-	-	3,548	3,548	187	187
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	195

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

また、連結会社間外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で通貨スワップ取引を利用することとしており、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行なわない方針であります。

金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、通貨スワップ取引を行なっております。

金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引						
	売建						
	ユーロ	748	-	753	5	923	-
	英ポンド	396	-	400	3	-	-
	円	86	-	85	1	304	-
	カナダドル	43	-	45	1	154	-
	米ドル	-	-	-	-	508	-
	豪ドル	-	-	-	-	75	-
通貨スワップ 取引	その他	147	-	146	1	407	-
	受取円・支払 米ドル	3,548	3,548	187	187	3,548	-
合 計		-	-	-	195	-	-
							342

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要		同 左
	当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスマネジメント(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。	
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	31,016百万円	31,836百万円
(2) 年金資産	24,235百万円	31,579百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	6,781百万円	256百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	13,751百万円	6,054百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	6,970百万円	5,797百万円
(6) 前払年金費用	8,520百万円	7,562百万円
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	1,550百万円	1,764百万円
3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	852百万円	864百万円
(2) 利息費用	748百万円	740百万円
(3) 期待運用収益(減算)	559百万円	590百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,680百万円	1,611百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	124百万円	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用処理しております。	同 左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
棚卸資産	8,350百万円	8,762百万円
連結会社繰越欠損金	7,742百万円	8,646百万円
ソフトウェア	2,030百万円	2,526百万円
未払費用	928百万円	971百万円
投資有価証券	856百万円	585百万円
その他	1,091百万円	1,447百万円
繰延税金資産小計	21,000百万円	22,940百万円
評価性引当額	9,775百万円	12,123百万円
繰延税金資産合計	11,225百万円	10,817百万円
繰延税金負債		
退職引当金	1,355百万円	779百万円
その他有価証券評価差額金	561百万円	484百万円
繰延税金負債合計	1,916百万円	1,441百万円
繰延税金資産の純額	9,308百万円	9,375百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
期間差異に対する評価性引当額増減	28.4%	53.9%
税額等見積差額	11.5%	50.9%
連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%	16.5%
住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%	8.5%
試験研究費控除等	4.2%	7.4%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%	4.4%
永久差異	0.1%	0.6%
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	72.2%

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	472円16銭	477円92銭
1 株当たり当期純利益金額	9円31銭	4円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	8円22銭	3円77銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,279	562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	91	30
（うち利益処分による役員賞与金）	(91)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,187	532
期中平均株式数 (株)	127,538,061	127,524,991
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	57	-
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(57)	-
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	(0)	-
普通株式増加額 (株)	24,061,382	14,018,691
（うち転換社債）	(10,022,357)	-
（うち新株予約権付社債）	(14,018,691)	(14,018,691)
（うち新株予約権行使方式によるストック オプション）	(20,334)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 . 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000 株 2 . 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000 株	1 . 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000 株 第 4 回転換社債 額面総額 14,793 百万円 2 . 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 704,000 株 3 . 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000 株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039		84,039
(2) 又は振替高	49	24	38	3,410	3,522	3,522	
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	3,522	84,039
営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	2,133	79,177
営業利益	4,236	1,010	1,001	2,023	6,251	1,389	4,862
資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	66,710	14,077	10,362	16,721	107,870	34,240	142,111
(2) 減価償却費	1,750	308	96	971	3,126	274	3,400
(3) 資本的支出	1,213	187	182	185	1,768	101	1,869

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262		91,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	3,448	
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	2,103	86,713
営業利益	5,290	1,972	787	1,788	5,893	1,344	4,549
資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によってあります。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

(1) 計測器デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(2) 情報通信機器公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器

(3) 産業機械自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(4) サービス他物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度 1,538百万円

当連結会計年度 1,448百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度 39,177百万円

当連結会計年度 34,455百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。

従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「計測器」で259百万円減少し、営業利益は「計測器」で259百万円増加しております。また、資産は「計測器」で259百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039		84,039
(2) セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	17,763	
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	17,559	79,177
営業利益	3,611	1,406	185	232	5,065	203	4,862
.資産	109,703	31,705	7,317	3,753	152,479	10,368	142,111

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262		91,262
(2) セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	21,584	
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	21,811	86,713
営業利益	3,702	2,186	2,000	434	4,322	226	4,549
.資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	26,166	152,389

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 39,177百万円

当連結会計年度 34,455百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。

従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「欧州」で259百万円減少し、営業利益は「欧州」で259百万円増加しております。また、資産は「欧州」で259百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
. 海外売上高	12,392	10,064	12,938	35,396
. 連結売上高				84,039
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
. 海外売上高	15,414	13,469	16,222	45,107
. 連結売上高				91,262
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増減率 (%)
計 測 器		57,023	67,028	17.5
情 報 通 信 機 器		8,868	7,176	19.1
産 業 機 械		12,472	12,153	2.6
サ ー ビ ス 他		4,602	3,908	15.1
合 計		82,966	90,267	8.8

(注)1. 金額は販売価格によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増減率 (%)
計 測 器		55,613	67,254	20.9
情 報 通 信 機 器		8,982	6,758	24.8
産 業 機 械		12,490	12,627	1.1
サ ー ビ ス 他		7,870	6,902	12.3
合 計		84,956	93,543	10.1

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	増減率 (%)
計 測 器		7,044	10,994	56.1
情 報 通 信 機 器		1,705	1,225	28.1
産 業 機 械		932	1,361	46.1
サ ー ビ ス 他		394	584	48.3
合 計		10,076	14,167	40.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増減率 (%)
計 測 器		55,245	65,113	17.9
情 報 通 信 機 器		8,726	7,238	17.0
産 業 機 械		12,233	12,198	0.3
サ ー ビ ス 他		7,834	6,712	14.3
合 計		84,039	91,262	8.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成17年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
売上総利益	5,192	8,169	7,139	9,872
営業利益	553	1,349	1,262	2,804
経常利益	888	361	717	1,832
税金等調整前当期純利益	777	11	904	1,940
当期純利益	872	9	819	1,342
1株当たり当期純利益	円 6.84	円 0.07	円 6.42	円 10.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	5.50	8.69
総資産	百万円 142,643	百万円 144,311	百万円 142,904	百万円 142,111
株主資本	58,697	58,690	58,500	60,308
1株当たり株主資本	円 460.23	円 460.17	円 458.71	円 472.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 2,826	百万円 1,541	百万円 380	百万円 4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	378	37	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,131	404	1,279	4,055
現金及び現金同等物の増減額	1,368	907	1,295	271
現金及び現金同等物期末残高	33,861	34,768	33,472	33,744

平成18年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
売上総利益	5,551	9,385	9,224	11,895
営業利益	1,102	2,155	601	2,894
経常利益	1,421	794	430	1,824
税金等調整前当期純利益	1,361	794	502	2,092
当期純利益	1,528	243	239	2,087
1株当たり当期純利益	円 11.98	円 1.91	円 1.87	円 16.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	1.70	-	14.53
総資産	百万円 138,087	百万円 145,176	百万円 146,805	百万円 152,389
株主資本	58,668	59,639	60,089	60,970
1株当たり株主資本	円 460.03	円 467.67	円 471.22	円 477.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 221	百万円 1,995	百万円 289	百万円 4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	8,369	71	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	28	851	3,501
現金及び現金同等物の増減額	978	6,469	1,229	5,803
現金及び現金同等物期末残高	32,765	26,295	25,066	30,870

(参考)最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)

平成17年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年6月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年12月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部	142,643	144,311	142,904	142,111
流動資産	89,343	91,926	92,304	92,121
固定資産	53,271	52,360	50,579	49,973
有形固定資産	27,147	26,601	25,534	25,158
無形固定資産	10,428	10,426	9,806	10,060
投資その他の資産	15,694	15,332	15,237	14,754
繰延資産	28	24	20	16
負債の部	83,944	85,620	84,404	81,802
流動負債	22,110	23,600	23,357	24,063
固定負債	61,834	62,020	61,047	57,739
少数株主持分	0	-	-	-
資本の部	58,697	58,690	58,500	60,308
資本金	14,043	14,046	14,046	14,049
資本剰余金	22,993	22,996	22,996	22,999
利益剰余金	25,709	25,699	26,072	27,414
その他有価証券評価差額金	949	704	821	822
為替換算調整勘定	4,223	3,977	4,651	4,188
自己株式	773	777	784	789
(参考)有利子負債	66,817	66,622	65,245	61,384

平成18年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年6月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年12月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部	138,087	145,176	146,805	152,389
流動資産	88,188	87,081	88,274	96,063
固定資産	49,886	58,087	58,527	56,326
有形固定資産	24,431	25,180	25,010	24,466
無形固定資産	10,396	18,705	19,164	18,698
投資その他の資産	15,059	14,200	14,352	13,160
繰延資産	12	8	4	-
負債の部	79,418	85,536	86,715	91,418
流動負債	22,809	42,260	45,163	47,976
固定負債	56,609	43,276	41,552	43,442
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	58,668	59,639	60,089	60,970
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	25,348	25,591	24,841	26,653
その他有価証券評価差額金	823	1,186	1,600	708
為替換算調整勘定	3,759	3,391	2,602	2,635
自己株式	792	796	800	805
(参考)有利子負債	60,963	62,065	61,913	65,589

[参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

平成17年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
事業別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
計測器	11,236	15,201	13,406	15,400
情報通信機器	776	1,490	1,277	5,181
産業機械	2,008	3,940	2,499	3,785
サービス他	1,466	2,028	1,393	2,945
事業別営業利益	553	1,349	1,262	2,804
計測器	42	842	1,540	1,811
情報通信機器	460	300	244	3
産業機械	150	614	161	375
サービス他	323	640	294	765
消去又は全社	307	447	488	144
地域別売上高	15,487	22,660	18,577	27,314
日本	7,200	13,744	9,927	17,771
米州	3,026	3,160	3,190	3,014
欧州	2,425	2,145	2,415	3,077
アジア他	2,835	3,609	3,042	3,450
受注高	19,876	21,344	21,428	22,308

平成18年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
事業別売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
計測器	11,053	16,066	17,874	20,119
情報通信機器	677	1,669	956	3,934
産業機械	2,394	3,889	2,192	3,722
サービス他	1,276	1,765	1,451	2,218
事業別営業利益	1,102	2,155	601	2,894
計測器	474	1,837	1,224	2,703
情報通信機器	540	328	481	622
産業機械	68	555	218	518
サービス他	254	443	432	657
消去又は全社	273	352	355	362
地域別売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
日本	7,228	13,656	8,245	17,025
米州	3,198	3,424	4,849	3,942
欧州	1,892	2,568	4,536	4,472
アジア他	3,082	3,741	4,843	4,554
受注高	19,382	22,030	23,971	28,160



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 アンリツ株式会社

コード番号 6754

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一

上場取引所 東

本社所在都道府県 神奈川県

TEL (046) 296 - 6507

決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円 : 切捨表示)

△	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	48,288	△ 2.8	1,094	△ 42.2	△ 588	-
17年3月期	49,668	4.6	1,892	810.1	1,129	-

△	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 170	-	△ 1.58	-	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.2
17年3月期	1,300	2.6	9.89	8.70	1.8	0.8	2.3

(注)①期中平均株式数 18年3月期 127,524,991 株 17年3月期 127,538,061 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

△	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
18年3月期	円 銭 7.00	円 銭 4.00	円 銭 3.00 百万円 892	% -	% 1.3
17年3月期	7.00	3.50	3.50 892	68.6	1.3

(3) 財政状態

△	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	144,794		69,397		47.9	544.01
17年3月期	144,825		70,695		48.8	554.01

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 127,511,807 株 17年3月期 127,536,348 株

②期末自己株式数 18年3月期 526,041 株 17年3月期 501,500 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

△	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 22,000	百万円 0	百万円 0	円 銭 3.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	50,000	1,800	2,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 68 銭

(注)上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想については、添付資料の16頁をご参照ください。

比較損益計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	期 別		前 期		当 期		対 前 期	
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	百分比 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	百分比 (%)		増減額	増減率 (%)	
売 上 高	49,668	100.0	48,288	100.0		1,380	2.8	
売 上 原 価	36,638	73.8	35,563	73.6		1,074	2.9	
売 上 総 利 益	13,030	26.2	12,724	26.4		305	2.4	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,137	22.4	11,630	24.1		492	4.4	
営 業 利 益	1,892	3.8	1,094	2.3		798	42.2	
受 取 利 息	358		355			2		
受 取 配 当 金	802		458			344		
為 替 差 益	83		67			16		
そ の 他 営 業 外 収 益	206		176			30		
営 業 外 収 益	1,450	2.9	1,057	2.2		393	27.1	
支 払 利 息	191		173			18		
社 債 利 息	394		393			0		
社 債 発 行 費 償 却	16		16			0		
棚 卸 資 産 廃 却 損	216		-			216		
棚 卸 資 産 評 価 損	1,175		1,467			292		
そ の 他 営 業 外 費 用	220		688			467		
営 業 外 費 用	2,213	4.4	2,739	5.7		525	23.7	
経 常 利 益	1,129	2.3	588	1.2		1,717	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,647			1,647		
固 定 資 産 売 却 益	162		-			162		
新 株 引 受 権 戻 入 益	28		-			28		
特 別 利 益	190	0.4	1,647	3.4		1,457	765.0	
経 営 構 造 改 革 費 用	-		813			813		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159		332			173		
特 別 損 失	159	0.4	1,146	2.4		987	620.2	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,160	2.3	86	0.2		1,246	-	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	0.1	500	1.0		540	-	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	32	0.1	-	-		32	-	
法 人 税 等 還 付 額	4	0.0	-	-		4	-	
法 人 税 等 調 整 額	142	0.3	585	1.2		727	-	
当 期 純 利 益	1,300	2.6	170	0.4		1,471	-	
前 期 繰 越 利 益	2,084		2,451			367		
自 己 株 式 処 分 差 損	1		0			0		
中 間 配 当 額	446		510			63		
(1 株 に つ き)	(3円50銭)		(4円00銭)					
当 期 未 処 分 利 益	2,936		1,770			1,166		
利 益 处 分 案	配 当 金 (1 株 に つ き)	446 (3円50銭)	382 (3円00銭)			63		
	役 員 賞 与 金	39	30			9		
	次 期 繰 越 利 益	2,451	1,357			1,093		

比較貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	期 別	前 期	当 期	対前期比	科 目	期 別	前 期	当 期	対前期比
		(17年3月末)	(18年3月末)	増減()		(17年3月末)	(18年3月末)		
資産の部		144,825	144,794	31	負債の部	74,130	75,396	1,266	
流動資産		72,331	72,088	242	流動負債	18,443	37,949	19,505	
現金及び預金		28,528	17,477	11,050	支払手形	203	111	91	
受取手形		973	918	55	買掛金	6,493	7,081	587	
売掛金		16,785	18,322	1,536	一年内償還社債	-	2,000	2,000	
有価証券		1,899	7,603	5,703	一年内償還転換社債	-	14,793	14,793	
(棚卸資産)		(16,415)	(15,134)	(1,280)	短期借入金	2,270	2,270	-	
製品		3,717	4,149	431	未払金	4,032	4,243	210	
原材料		7,493	6,484	1,008	未払費用	1,248	1,184	64	
仕掛品		5,204	4,500	703	未払法人税等	164	121	42	
繰延税金資産		6,748	6,741	6	預り金	3,490	5,561	2,071	
その他		1,205	6,150	4,944	その他の	540	582	41	
貸倒引当金		225	258	33	固定負債	55,687	37,447	18,239	
固定資産		72,477	72,705	227	社債	17,000	15,000	2,000	
有形固定資産		10,062	10,056	5	転換社債	14,793	-	14,793	
建物		7,246	7,318	72	新株予約権付社債	15,000	15,000	-	
構築物		236	212	23	長期借入金	8,400	7,000	1,400	
機械装置		741	768	26	役員退職慰労引当金	77	70	7	
車輛運搬具		3	3	0	賞与引当金	126	35	90	
工具器具備品		1,341	1,261	80	長期繰延税金負債	-	96	96	
土地		492	492	-	その他の	290	244	45	
無形固定資産		705	686	18	資本の部	70,695	69,397	1,297	
ソフトウェア		668	649	18	資本金	14,049	14,049	-	
その他		37	36	0	資本剰余金	22,999	22,999	-	
投資その他の資産		61,709	61,961	252	資本準備金	22,999	22,999	-	
投資有価証券		3,434	1,573	1,861	利益剰余金	33,624	32,457	1,166	
関係会社株式		32,512	41,507	8,994	利益準備金	2,468	2,468	-	
長期貸付金		16,959	11,113	5,845	任意積立金	28,219	28,219	-	
長期前払費用		8,037	6,808	1,228	当期末処分利益	2,936	1,770	1,166	
繰延税金資産		403	-	403	その他有価証券評価差額金	811	696	115	
その他		440	1,011	571	自己株式	789	805	15	
貸倒引当金		78	53	25					
繰延資産		16	-	16					
社債発行費		16	-	16					
資産合計		144,825	144,794	31	負債・資本合計	144,825	144,794	31	

比較財務指標

財務比率	前 期	当 期	財務比率	前 期	当 期
総資本利益率(ROA)	0.9%	0.1%	流动比率	392.2%	190.0%
株主資本利益率(ROE)	1.8%	0.2%	株主資本比率	48.8%	47.9%
1株当たり当期純利益	9.89円	1.58円	総資本回転率	0.34回	0.33回
1株当たり純資産	554.01円	544.01円	棚卸資産回転率	2.93回	3.06回

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原 材 料

総平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、前事業年度及び当事業年度において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。

従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 賞与引当金

幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,763百万円	28,653百万円
2. 会社が発行する株式の総数は普通株式400,000千株であり、発行済株式総数は普通株式128,037千株であります。		

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めてあります。

3. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式526千株であります。

4. 関係会社に対する債権債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 売掛金	4,982百万円	5,896百万円
(2) 長期貸付金	16,956百万円	11,113百万円
(3) 支払手形及び買掛金	2,426百万円	2,657百万円
(4) 預り金	3,406百万円	5,492百万円

5. 偶発債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 保証債務・保証予約残高	5,218百万円	10,414百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
Anritsu U.S. Holding Inc.	643百万円	3,207百万円
(6,000千米ドル)	(27,300千米ドル)	
Anritsu Limited	3,008百万円	3,570百万円
(14,900千英ポンド)	(17,400千英ポンド)	
Anritsu A/S	- 百万円	2,472百万円
(- 千テンマーク 加-ネ)		(128,966千テンマーク 加-ネ)
従業員住宅ローン	1,515百万円	1,162百万円
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	5百万円	- 百万円

(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。

2. () 内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。

6. 発行済株式数の増加内訳

	前事業年度	当事業年度
新株予約権の行使	発行済株式数 19千株	- 千株
	発行価格 13百万円	- 百万円
	(うち資本金組入額) (6百万円)	(- 百万円)

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は696百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る売上高及び営業費用

	前事業年度	当事業年度
(1) 売上高	11,729百万円	14,493百万円
(2) 原材料仕入高	22,324百万円	22,865百万円

2. 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度	当事業年度
(1) 受取利息	349百万円	485百万円
(2) 受取配当金	777百万円	431百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

主要な費目及び金額

	前事業年度	当事業年度
(1) 従業員給料・賞与	3,952百万円	3,949百万円
(2) 販売手数料	240百万円	256百万円
(3) 荷造運送費	368百万円	340百万円
(4) 広告宣伝費	946百万円	1,299百万円
(5) 福利厚生費	936百万円	1,193百万円
(6) 貸借料	446百万円	354百万円
(7) 退職給付費用	745百万円	627百万円
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	- 百万円
(9) 賞与引当金繰入額	126百万円	- 百万円
(10) 旅費交通費	610百万円	628百万円
(11) 減価償却費	145百万円	274百万円
(12) 試験研究費	879百万円	947百万円

販売費及び一般管理費の割合

	前事業年度	当事業年度
販売費	約70%	約70%
一般管理費	約30%	約30%

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度	当事業年度
	6,320百万円	6,494百万円

5. 特別利益 固定資産売却益の内訳

	前事業年度	当事業年度
土地・建物構築物	162百万円	- 百万円

6. 特別損失 経営構造改革費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 棚卸資産評価損	- 百万円	620百万円
(2) 転籍一時金・転進支援金	- 百万円	193百万円

経営構造改革費用については、情報通信機器事業再編に伴う損失であります。

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	7,259百万円
税務上の繰越欠損金	7,241
ソフトウェア	1,904
投資有価証券	856
未払費用	424
その他	389
繰延税金資産小計	18,076
評価性引当額	8,664
繰延税金資産合計	9,412
繰延税金負債	
退職引当金	1,705
その他有価証券評価差額金	554
繰延税金負債合計	2,260
繰延税金資産の純額	7,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	35.4%
永久差異	25.3%
税額等見積差額	15.2%
期間差異に対する評価性引当額増減	10.6%
住民税均等割等課税所得によらない税額	3.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

繰延税金資産	
棚卸資産	7,689百万円
税務上の繰越欠損金	5,955
ソフトウェア	1,982
投資有価証券	560
未払費用	418
その他	508
繰延税金資産小計	17,113
評価性引当額	8,825
繰延税金資産合計	8,288
繰延税金負債	
退職引当金	1,167
その他有価証券評価差額金	476
繰延税金負債合計	1,643
繰延税金資産の純額	6,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	554円01銭	544円01銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額()	9円89銭	1円58銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8円70銭	-

当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,300	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(30)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,261	200
期中平均株式数(株)	127,538,061	127,524,991
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(-)
普通株式増加額(株)	24,061,382	-
(うち転換社債)	(10,022,357)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(-)
(うち新株予約権行使方式によるストック オプション)	(20,334)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	1 . 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000株 2 . 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株	1 . 転換社債1銘柄 潜在株式の数 14,018,691株 2 . 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000株 3 . 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 704,000株 4 . 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000株

役員の異動

(平成18年6月28日付)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

なお、株主総会後の役員及び執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

1. 役員

代表取締役兼取締役会議長	塩見昭道
代表取締役社長	戸田博道
取締役	橋本裕一
取締役	マーク・エバンス
取締役	小野浩平
取締役	山口重久
取締役(社外取締役)	清田瞭
常勤監査役	関根英夫
常勤監査役	庄司耕治
監査役(社外監査役)	柴田保幸
監査役(社外監査役)	妹尾賢治

2. 執行役員

社長	※ 戸田博道	(内部統制推進室長、経理部長、財務・コーポレート総括、コーポレートコミュニケーション部・CSR推進室・法務部・貿易審査室担当)
専務執行役員	※ 橋本裕一	(計測事業統轄本部長)
専務執行役員	※ マーク・エバンス	(R&D本部長、技術総括、IT戦略部・精密計測事業推進部担当)
常務執行役員	※ 小野浩平	(営業統轄本部長、T&M営業本部長、計測事業統轄本部副統轄本部長、営業総括)
常務執行役員	小藤哲司	(ネットワーク営業本部長、情報通信事業統括、IPネットワーク事業推進部担当)
執行役員	斎藤五郎	(ネットワーク営業本部長、情報通信事業統括、IPネットワーク事業推進部担当)
執行役員	島村章一	(人材開発部長、総務部・経営監査室担当)
執行役員	※ 山口重久	(計測事業統轄本部グローバルビジネス本部長)
執行役員	フランク・ティアナン	(アンリツ・カンパニー(米国)社長)
執行役員	小熊康之	(計測事業統轄本部IPネットワーク計測事業部長)
執行役員	田中健二	(計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長)
執行役員	高橋光一郎	(環境推進センター長、製造総括、ものづくり推進部・資材部担当)
執行役員	柏木俊洋	(経営企画室長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役兼務であります。

以上